

**旧上瀬谷通信施設「公園・防災地区」現地司令施設整備工事に伴う設計業務委託
公募型簡易プロポーザル実施要項**

目次

【Ⅰ 一般事項】	…P1
1 件名	
2 はじめに	
3 本実施要項の扱い	
4 プロポーザル実施方法の概要	
5 業務委託契約の締結について	
6 事務局	
【Ⅱ プロポーザルの手続きについて】	…P4
1 提案資格	
2 参加意向申出書（様式1）の提出	
3 提案資格確認結果通知書及びプロポーザル関係書類提出要請書の交付	
4 質問書（要項様式1）の提出	
5 質問に対する回答書の交付	
6 提案書の提出	
7 選定結果通知書の交付	
8 無効となる提案書	
9 その他	
【Ⅲ 提案書の内容】	…P9
1 提案項目	
2 提案書作成上の計画条件	
【Ⅳ 提案書評価基準】	…P11
1 評価項目及び配点等	
2 評価基準等	
【Ⅴ 提案書等作成にあたっての留意事項】	…P12
1 設計業務実績（要項様式4）	
2 提案書 表紙（様式5）	
3 提案書 提案項目（要項様式3）	
4 その他	
【別添】	
1 横浜市建築局建築設計委託業務特記仕様書	
2 参考資料	
02-1_参考資料（案内図、敷地図）	
02-2_参考資料（現地司令施設基本計画（案））	
02-3_参考資料（整地平面図、街区確定図）※	

※参考資料のうち、「整地平面図、街区確定図」については、提案資格があると認

めた者に対し送付します。

3 様式書類

03-1_参加意向申出書（様式1）

03-2_設計業務実績（要項様式4）

03-3_質問書（要項様式1）

03-4_提案書 表紙（様式5）

03-5_提案書 提案項目（要項様式3）

【Ⅰ 一般事項】

1 件名

旧上瀬谷通信施設「公園・防災地区」現地司令施設整備工事に伴う設計業務委託

2 はじめに

旧上瀬谷通信施設地区に整備される広域防災拠点に必要な機能として、市災害対策本部と連携しながら、災害時に全国から集結する応援部隊を受け入れ、現地活動調整等を行うための施設を整備し、市内の被害を早期に軽減することを目的とします。

本プロポーザルは、この設計業務を行う設計者を選定するために実施します。

3 本実施要項の扱い

本委託の受託候補者を特定するための手続き等は、横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱のほか、本実施要項によります。

4 プロポーザル実施方法の概要

(1) 選定方法

本委託の受託候補者の特定にあたっては、公募により設計対象に関する発想・解決方法などの提案を受けて、設計者を選定する、公募型簡易プロポーザル方式により行います。

提案に対する評価は、書類評価により実施し、最も優れた提案を行った者を受託候補者とし、次いで優れた提案を行った者を次点者として、それぞれ1者、特定します。

(以下「受託候補者等」)

なお、プロポーザルは、設計者の選定を目的に実施するものであり、計画案を選定するものではありません。そのため、契約後の設計業務は、必ずしも提案書の内容に沿った設計が行われるものではありません。

(2) 受託候補者等の特定に係る委員会等

受託候補者等の特定に関することは、下記の選定委員会で決定します。また、プロポーザルの評価は下記の評価委員会で行います。

ア 建築局第一入札参加資格審査・指名業者選定委員会委員

建築局長（委員長）

建築局企画部長

建築局総務部長

建築局住宅部長

建築局建築監察部長

建築局公共建築部長

建築局総務部総務課長

建築局公共建築部営繕企画課長

建築局公共建築部施設整備課長

建築局公共建築部電気設備課長

建築局公共建築部機械設備課長

財政局契約部契約第二課長

イ 旧上瀬谷通信施設「公園・防災地区」現地司令施設整備工事に伴う設計業務委託に係るプロポーザル評価委員会委員

建築局公共建築部営繕企画課長（委員長）

建築局公共建築部電気設備課長（副委員長）
建築局公共建築部施設整備課長
消防局総務部施設課長
消防局警防部警防課担当課長
総務局危機管理室危機管理部防災企画課長

(3) スケジュール及び提出書類等

実施の公表

令和7年6月20日(金)



参加意向申出書（様式1）の提出（Ⅱ2参照）

令和7年7月1日(火) 正午（12時00分）（必着）

【提出書類】

- ・参加意向申出書（様式1）
- ・設計業務実績（要項様式4）
- ・設計業務実績が確認できる書類の写し
（確認申請書あるいは計画通知書の二面、三面、四面および、検査済証、設計契約書、図面等の写しなど、企業又は管理技術者個人の当該業務の実績が確認できる書類）
- ・管理技術者の資格等が確認できる書類の写し
（一級建築士免許証明書または一級建築士免許証及び所属がわかる保険証等）



提案資格確認結果通知書及びプロポーザル関係書類提出要請書の交付（Ⅱ3参照）

全者に対し提案資格確認結果通知書を交付します。

また、提案資格があると認めた者に対しプロポーザル関係書類提出要請書を交付します。

令和7年7月4日(金)（予定）



質問書（要項様式1）の提出（※質問がある場合）（Ⅱ4参照）

令和7年7月10日(木) 正午（12時00分）（必着）

【提出書類】

質問書（要項様式1）



質問に対する回答書の交付（Ⅱ5参照）

令和7年7月17日(木)（予定）



提案書の提出（Ⅱ6参照）

令和7年8月12日(火) 正午（12時00分）（必着）

【提出書類】

- ・表紙（様式5）
- ・提案項目（要項様式3）



評価



5 業務委託契約の締結について

受託候補者とは、下記について（3）に示す概算予定価格の範囲内で業務委託契約を締結します。何らかの事由により、受託候補者と契約に至らなかった場合には、次点者と業務委託契約を締結します。

なお、委託条件・仕様書等については、契約段階で若干の修正を行うことがあります。

（1）今回の業務委託契約名

旧上瀬谷通信施設「公園・防災地区」現地司令施設整備工事に伴う基本設計業務委託

（2）今回の業務委託契約における内容、成果品、条件・仕様等

別添「横浜市建築局建築設計委託業務特記仕様書」のとおり

（3）今回の業務委託契約の概算予定価格の上限

約 42,500 千円（税込）

（4）担当部課

建築局公共建築部施設整備課、電気設備課、機械設備課

（5）一連の業務委託契約について

旧上瀬谷通信施設「公園・防災地区」現地司令施設整備工事に関する一連の業務として、下記の委託契約を予定しています。

また、各業務委託契約は、予算の成立が前提となり、本市による施策の転換などやむを得ない事由により契約を行わない場合があります。

ア 基本設計

契約締結日から、令和 8 年 3 月 31 日まで（今回）

イ 基本設計（その 2）

令和 8 年 4 月頃から、令和 8 年 7 月頃まで（予定）

ウ 実施設計

令和 8 年 8 月頃から、令和 10 年 3 月頃まで（予定）

エ 工事監理

令和 10 年 10 月頃から、令和 12 年 3 月頃まで（予定）

上記、業務委託契約の概算予定価格の合計は、約 310,000 千円（税込）を見込んでいます。

6 事務局

横浜市建築局営繕企画課

担当：選定担当

場所：〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10 24 階

電話：045-671-2916

電子メール：kc-proposal@city.yokohama.lg.jp

【Ⅱ プロポーザルの手続きについて】

1 提案資格

提案の資格を有する者は、単体の企業とし、次の（１）から（５）を全て満たす者としてします。ただし（２）の実績については、企業又は本業務を担当する管理技術者個人の実績（当該実績が過去に所属していた組織の者であっても可とする）とします。

（１）横浜市一般競争入札有資格者名簿の登録

参加意向申出書の提出時に「横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）」（以下、「名簿」とする）への登録又は申請受付が済んでいる者で、かつ、その内容が次の条件を全て満たすこと。

ただし、令和 7 年 9 月 3 日（水）の時点で名簿の登録が確認できない場合は、当プロポーザルへの参加資格を失うものとします。名簿への登録手続きについては、令和 7 年 9 月 3 日（水）までに確実に名簿へ掲載されるように、事前に必要書類や手続きの流れ等を十分に確認の上、「ヨコハマ・入札のとびら」の「資格審査申請」（下記 URL 参照）を参照して登録を完了させてください。

https://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/toroku/z_index.html

ア 「所在地区分」が「市内」又は「準市内」で登録されていること。

イ 「営業種目」について「901：建築設計（監理含む）」を含み、1 位で登録されていること。

ウ 「細目」について「A：庁舎、学校、病院等の設計」を含み登録されていること。

（２）設計業務実績

平成 17 年 6 月から令和 7 年 6 月までの間にしゅん工した、消防関連の用途であり、その用途に供する部分の延べ面積が一棟で 1,000 平方メートル以上（既存部分の床面積を除く。）の建築物の新築又は増築工事の設計業務を行った実績があり、設計業務実績が確認できる書類が提出できること。

（３）技術者配置

次の条件を全て満たす、管理技術者を配置すること。

ア 本業務の履行期間内に、一級建築士免許取得後 5 年以上の経験を有する者。

イ 提案者の組織に所属していること。

（４）提出書類

（３）の管理技術者について、資格等が確認できる書類（原本の写し等）を提出すること。

※提出していただいた書類については、提案資格の審査のみに使用し、審査後速やかに適切な方法により破棄します。

ア 一級建築士免許証明書あるいは一級建築士免許証

イ 代表者でない場合は、提案者の組織に所属していることがわかる保険証等

※管理技術者の定義については、「横浜市建築局建築設計委託業務共通仕様書」及び「設計・測量等委託契約約款」（下記 URL 参照）を参照してください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/youshiki/kenchiku/itaku.html>

（５）その他

ア 参加意向申出書の提出期限から受託候補者等の特定の日までの期間中に、「横浜市指名停止等措置要綱」の規定による停止措置を受けていないこと。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。

- ウ 成年被後見人、被補佐人、被補助人及び未成年でないこと。
- エ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき、破産手続開始の申立てがなされていない、及びその開始決定がされていないこと。
- オ 銀行取引停止処分を受けていないこと。
- カ 会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）に基づく再生手続開始の申立、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立がなされていないこと。（更正又は再生の手続開始の決定がなされている者で、履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めた者を除く）

2 参加意向申出書（様式 1）の提出

本プロポーザルへの参加を希望する場合は、「1 提案資格」を確認の上、下記のとおり書類を提出して下さい。様式は下記 URL でダウンロードすることができます。

URL :

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2025/sekkei/kenchiku/genchishireishisetsu.html>

(1) 提出期限

令和 7 年 7 月 1 日(火) 正午 (12 時 00 分) (必着)

(2) 提出書類

ア 参加意向申出書（様式 1）

イ 設計業務実績（要項様式 4）

ウ 設計業務実績が確認できる書類の写し

（確認申請書あるいは計画通知書の二面、三面、四面および、検査済証、設計契約書、図面等の写しなど、企業又は管理技術者個人の当該業務の実績が確認できる書類）

エ 管理技術者の資格等が確認できる書類の写し

（一級建築士免許証明書または一級建築士免許証及び所属がわかる保険証 等）

※書類に不備があり提出期限を過ぎた場合は、受付けません。

(3) 提出方法

ア 原則、PDF 形式にしたファイルを電子メールで提出してください。

イ 管理技術者の資格等については、スキャンデータを送付してください。

ウ 発送後に必ず提出先まで電話にて連絡してください。

エ 連絡時間は、祝日・休日を除く、月曜日から金曜日の午前 8 時 45 分～午前 12 時 00 分、午後 1 時 00 分～午後 5 時 15 分をお願いします。

(4) 提出先

事務局

電子メール : kc-proposal@city.yokohama.lg.jp

電話 : 045-671-2916

3 提案資格確認結果通知書及びプロポーザル関係書類提出要請書の交付

参加意向申出書を提出した者に対し、提案資格確認結果通知書を交付します。あわせて、提案資格を有すると認められた者に対し、プロポーザル関係書類提出要請書を交付します。

なお、提案資格を有すると認められなかった者に対しては、その理由を提案資格確認結果通知書に記載します。

(1) 交付日
令和7年7月4日(金) (予定)

(2) 交付方法
電子メール

(3) その他

ア 提案資格を有すると認められなかった旨の通知を受けた参加意向申出書の提出者は、書面により提案資格を有すると認められなかった理由の説明を求めることができます。

イ その場合、書面は本市が通知を送付した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければなりません。

ウ 本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

4 質問書（要項様式1）の提出

本プロポーザルの内容について質問がある場合は、次により質問書（要項様式1）を提出してください。質問内容及び回答については、提案資格を有すると認められた全員に通知します。

なお、質問がない場合は、質問書の提出は不要です。

(1) 提出期限
令和7年7月10日(木) 正午（12時00分）（必着）

(2) 提出書類…1部
質問書（要項様式1）

(3) 提出方法

ア 電子メールに word 形式の質問書（要項様式1）を添付し、提出してください。

イ 発送後に必ず提出先まで電話にて連絡してください。

(4) 提出先
事務局
電子メール：kc-proposal@city.yokohama.lg.jp
電話：045-671-2916

5 質問に対する回答書の交付

(1) 交付日
令和7年7月17日(木) (予定)

(2) 交付方法
電子メール

(3) その他

「質問に対する回答書」と、「本実施要項やその他参考資料等」に相違がある場合には、「質問に対する回答書」を優先してください。

6 提案書の提出

(1) 提出期限
令和7年8月12日(火) 正午（12時00分）（必着）

(2) 提出書類…各1部
ア 表紙（様式5）

イ 提案項目（要項様式3）

（3）提出方法

ア 電子メールに PDF 形式にした（2）の提案書一式を添付し、提出してください。
なお、電子メール発送後に必ず提出先まで電話にて連絡してください。

イ 連絡時間は、祝日・休日を除く、月曜日から金曜日の午前8時45分～午前12時00分、午後1時00分～午後5時15分をお願いします。

ウ 提出期限までに提出されない場合は、辞退したものとみなします。

（4）提出先

事務局

電子メール：kc-proposal@city.yokohama.lg.jp

電話：045-671-2916

7 選定結果通知書の交付

提案書を提出した全者に対し、選定結果とその理由を記載した選定結果通知書を交付します。

（1）交付日

令和7年9月中旬（予定）

（2）交付方法

電子メール

（3）その他

ア 特定されなかった旨の通知を受けた提案者は、書面により特定されなかった理由の説明を求めることができます。

イ その場合、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければなりません。

ウ 本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

8 無効となる提案書

（1）提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの

（2）提案書に記載すべき事項の全部が記載されていないもの

（3）提案書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの

（4）虚偽の内容が記載されているもの。なお、虚偽の記載をした者に対し、本市各局の業者選定委員会において特定を見合わせる場合があります。

（5）【I 一般事項】4（2）イに示す委員と接触があった者の提案書

（6）令和7年9月3日（水）の時点で名簿への登録が確認できない者の提案書

9 その他

（1）提案書等の作成及び提出は、提案者の負担とします。

（2）手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨とします。

（3）契約にあたっては、契約書の作成を要します。

（4）提案書の取扱い

ア 提案書は、受託候補者等の特定以外に提案者に無断で使用しないものとしますが、受託候補者に特定された提案書は、設計・工事担当課と共有します。

イ 提案書は、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき公

開することがあります。

ウ 提案書は、受託候補者等の特定を行うために、必要な範囲又は公開等の際に複製を作成することがあります。

エ 提案書の作成のために本市から提供した資料は、本市の了解なく公表、使用することはできません。

オ 提案書は、受託候補者等の決定後、今後の業務の参考に資するため、本プロポーザルの提案者のうち希望者に対し、一定の期間、閲覧に供します。その際、各提案者の順位及び合計点数も併せて閲覧に供します。また、特定された提案書は、ホームページ等で公開します。

(5) 当該業務を受託した設計事務所等（協力を受ける他の設計事務所等を含む。）が製造業及び建設業と資本・人事面等において関連があると認められる場合、当該関連を有する製造業及び建設業の企業は、本件業務に係る工事等の入札に参加し、又は当該工事等を請負うことはできません。

(6) 名簿への登録がされていない者は登録手続きを行ってください。

名簿への登録手続きについては、「ヨコハマ・入札のとびら」の「資格審査申請」（下記 URL 参照）を参照してください。

https://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/toroku/z_index.html

【Ⅲ 提案書の内容】

本プロポーザルにおいて、提案書に求める内容は以下のとおりです。作成にあたっては、【Ⅴ 提案書等作成にあたっての留意事項】を参照してください。

なお、提案書の作成にあたり、建設予定地内に立ち入っての見学はできません。

1 提案項目

「2 提案書作成上の計画条件」を前提とし、施設の長寿命化に配慮しつつ、下記の項目について提案してください。

(1) 大規模災害時において応援部隊を受け入れるための消防施設計画の考え方について

- ア 他都市・他機関の緊急車両や回転翼機を一挙に受け入れ可能な施設計画の提案
- イ 集中的に情報共有や指示等を伝達するための施設計画の提案
- ウ 長期的な活動支援を実施できる施設計画の提案
- エ その他、大規模災害時における効果的な活動が可能な施設計画の提案

(2) 平常時の利用と大規模災害発生時における利用用途の転換を想定した施設計画の考え方について

- ア 平常時の災害対応や市民への防災啓発などを担う消防施設としての機能を考慮した施設計画の提案
- イ 災害状況に応じて応援部隊を受け入れるための消防施設への迅速な転換が可能な施設計画の提案
- ウ その他、平常時の利用と大規模災害発生時における利用用途の転換を想定した施設計画の提案

(3) コスト縮減の考え方及び環境負荷低減、省エネルギー等の考え方について

- ア イニシャルコスト、ランニングコストの縮減に向けた具体的方策
- イ 省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入など環境負荷低減策についての提案
- ウ 施設の特性を考慮した効果的な木材の活用方法や、GREEN×EXPO 2027 展示施設(仮設建築物)の解体により発生する木材の活用方法の提案

(4) 業務の成果物等の品質確保、業務の進め方と取組体制について

- ア 発注者との合意形成や関係部署との協議申請業務を考慮したスケジュール管理方法について
- イ 関係者間(関係部署、設備設計者等)の連携方法など業務の取組体制について
- ウ 報告書及び図面等の成果物の品質向上を図るための方法について
- エ 積算数量の拾い忘れや違算を防止し、精度向上を図るための方法について

2 提案書作成上の計画条件

提案書を作成するにあたり、次のとおり計画条件を設定します。

なお、計画条件は、契約後の設計委託業務の与条件とは異なる場合があります。設計委託業務は、提案書の内容にかかわらず、契約後に提示する与条件に基づき行います。

(1) 計画概要

別添「02-1_参考資料(案内図、敷地図)」に示す計画敷地に、現地司令施設を整備します。詳細は別添「02-2_参考資料(現地司令施設基本計画(案))」を参照してください。

(2) 敷地概要

- ア 所在地
旭区上川井町

- イ 敷地面積
20,067.04 m²
- ウ 敷地周辺状況
別添の案内図等を参照してください。
- エ 用途地域等
市街化調整区域（建蔽率 50%、容積率 80%）（予定）
- オ その他
防災関連情報等は横浜市行政地図情報提供システムを参照してください。
(<https://www.city.yokohama.lg.jp/yokohama/Portal>)

(3) 施設概要

- ア 延床面積
約 2,400 m²
- イ 構造
提案を求める
- ウ 階数
地上 2 階建て
- エ 所要室等
別添の「02-2_参考資料（現地司令施設基本計画（案）」のとおり。

(4) 概算工事費

- 約 31 億円（税込）
- ※建築工事費（外構工事を含む）、電気設備工事費、機械設備工事費を含みます。
- ※概算工事費は、「02-2_参考資料（現地司令施設基本計画（案）」を参考としたものであり、確定した金額ではありません。

(5) その他

- ア GREEN×EXPO 2027 展示施設（仮設建築物）の解体により発生する木材の詳細については現時点では未定のため、本プロポーザルにおいては、解体により発生する木材の形状や量等の制限は考慮せず、新設する施設での再利用木材の活用方法（使用部位及び使用量等）についての提案を求めます。（再利用木材を主要構造部で使用することは想定していません。）
- イ その他留意事項等については、別添の「02-2_参考資料（現地司令施設基本計画（案）」及び次の資料を参照してください。
 - ・（仮称）旧上瀬谷通信施設公園について
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/koen/tsukuru/seibikeikaku/kamiseya/kamiseyakoen.html>
 - ・横浜市建築物における木材の利用の促進に関する方針
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kenchiku/kankyo-shoene/mokuzai/mokuzaihoushin.files/mokuzaihoushin.pdf>
 - ・横浜市の公共建築物における環境配慮基準
https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kenchiku/kokyokenc-hiku/carbon_neutral/kankyohairyo.files/0025_20250228.pdf
 - ・GREEN×EXPO 2027 展示施設（仮設建築物）の参考例について
https://expo2027yokohama.or.jp/wp-content/uploads/2024/10/press_20241001_2.pdf

【Ⅳ 提案書評価基準】

提案書の評価は、以下のとおり行います。

1 評価項目及び配点等

評価項目及び配点（計 100 点満点）

(1) 大規模災害時において応援部隊を受け入れるための消防施設計画の考え方について (30 点)
ア 他都市・他機関の緊急車両や回転翼機を一挙に受け入れ可能な施設計画の提案 イ 集中的に情報共有や指示等を伝達するための施設計画の提案 ウ 長期的な活動支援を実施できる施設計画の提案 エ その他、大規模災害時における効果的な活動が可能な施設計画の提案
(2) 平常時の利用と大規模災害発生時における利用用途の転換を想定した施設計画の考え方について (30 点)
ア 平常時の災害対応や市民への防災啓発などを担う消防施設としての機能を考慮した施設計画の提案 イ 災害状況に応じて応援部隊を受け入れるための消防施設への迅速な転換が可能な施設計画の提案 ウ その他、平常時の利用と大規模災害発生時における利用用途の転換を想定した施設計画の提案
(3) コスト縮減の考え方及び環境負荷低減、省エネルギー等の考え方について (20 点)
ア イニシャルコスト、ランニングコストの縮減に向けた具体的方策 イ 省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入など環境負荷低減策についての提案 ウ 施設の特性を考慮した効果的な木材の活用方法や、GREEN×EXPO 2027 展示施設（仮設建築物）の解体により発生する木材の活用方法の提案
(4) 業務の成果物等の品質確保、業務の進め方と取組体制について (20 点)
ア 発注者との合意形成や関係部署との協議申請業務を考慮したスケジュール管理方法について イ 関係者間（関係部署、設備設計者等）の連携方法など業務の取組体制について ウ 報告書及び図面等の成果物の品質向上を図るための方法について エ 積算数量の拾い忘れや違算を防止し、精度向上を図るための方法について

合計点（100 点満点）により、受託候補者を特定します。

2 評価基準等

評価については項目ごとに 6 段階で行います。評価基準及び評価配点は下記のとおりです。

- ◎：特に優れている（配点×5/5）
- ：優れている（配点×4/5）
- ：普通（配点×3/5）
- △：やや不十分（配点×2/5）
- ▲：不十分（配点×1/5）
- ×：条件を満たさない（配点×0/5）

評価が同点となった場合は、評価委員会に出席した委員の過半数の賛成により決定します。賛成同数の場合は、委員長の決するところによります。

【V 提案書等作成にあたっての留意事項】

提案書等の作成にあたっては、以下の点に留意してください。

1 設計業務実績（要項様式4）

- (1) 所定の様式に基づき、作成してください。
- (2) 用紙の大きさと枚数は、A4判縦1枚とし、1部提出してください。
- (3) 罫線枠等は拡大・縮小・追加してもかまいませんが、外周に余白を10ミリメートル以上とってください。
- (4) 業務概要は、可能な限り詳細に記述してください。
- (5) 設計業務実績が確認できる書類の写し（確認申請書あるいは計画通知書の二面、三面、四面および、検査済証、設計契約書、図面等の写しなど、企業又は管理技術者個人の当該業務の実績が確認できる書類）を添付してください。

2 提案書 表紙（様式5）

- (1) 所定の様式に基づき作成してください。
- (2) 用紙の大きさと枚数は、A4判縦1枚とし、1部提出してください。

3 提案書 提案項目（要項様式3）

- (1) 所定の様式に基づき、作成してください。
- (2) 用紙の大きさと枚数は、A3判横1枚とし、1部提出してください。
- (3) 罫線枠は拡大・縮小してもかまいませんが、外周に余白を10ミリメートル以上とってください。
- (4) 「提案項目」は、文章による表現を中心とします。必要最小限の範囲において、文章の内容を補完するイメージ図等（表を含む）の使用は認めますが、計画の内容が具体的に表現されたイメージ図（設計図、透視図含む）、写真（模型写真含む）の使用は不可とします。

これらに該当すると判断された場合、事務局にて当該部分を黒塗りします。（次ページの「イメージ図の具体例」を参照してください。）

※文章を補完するイメージ図等の視覚表現については、見栄えや精度で差をつけて評価することはありません。

- (5) 文字は11ポイント以上の大きさとしてください。文字が小さい場合は、評価しないことがあります。（評価委員会委員には、印刷した提案書を配布します。）
- (6) イメージ図等（表を含む）に注釈を付す場合、文字は8ポイント以上の大きさとしてください。文字が小さい場合は、その部分を評価の対象としないことがあります。
- (7) 「事務所の商号又は名称」欄を除き、事務所名が容易に推測できる記入はしないでください。事務所名が容易に推測できる記載がされている場合は、事務局にて当該部分を黒塗りします。
- (8) 多色刷りは可としますが、評価のためモノクロ複写する場合がありますので、見やすさに配慮してください。
- (9) 提案にあたっては、実現性や履行の意志を踏まえた内容を記載してください。

4 その他

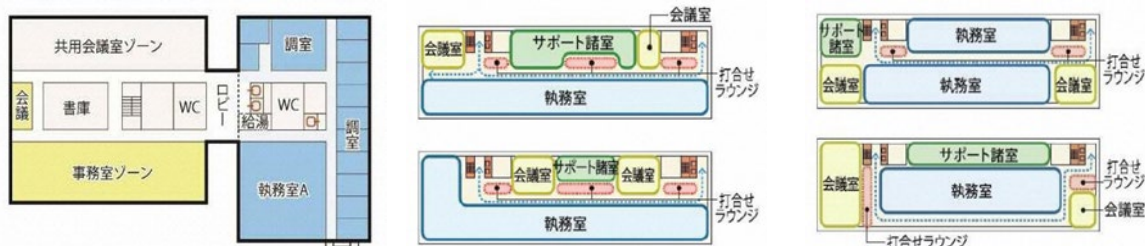
- (1) 提案書の提出は、1者につき1案のみとします。
- (2) 所定の様式以外の書類については受理しません。
- (3) 提出された書類は、返却しません。

- (4) 提案書の提出後、本市の判断により補足資料の提出を求めることがあります。
- (5) 留意事項に適合しないものは、一部無効となる場合があります。

【イメージ図の具体例－１】

平面イメージ図

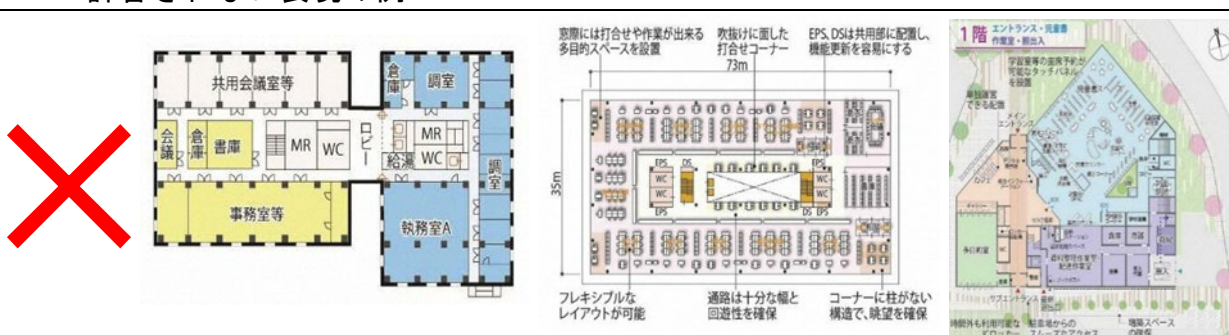
○：許容される表現の例



(注：ゾーン等の形状を表現するにあたり、角を丸くして表現しなくてもよい。)

建物内の人の動線や室の位置関係・ゾーニングの考え方などについての説明文を補足するための平面イメージ図。必要な範囲で建物の形状、建物内の機能別のゾーンや交通部分（階段及びエレベーターを含む。）の位置・形状が表現されていてよい。また、説明文を補足するために必要となる範囲で、一部の具体的な室が表現されていてよい。

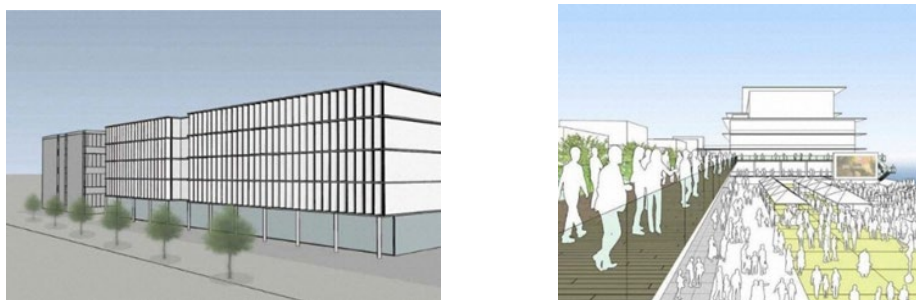
×：許容されない表現の例



大半の室の位置・形状（細部にわたる部屋割り）、柱の位置や扉の開き勝手等が具体的に表現されたもの。

外観（立面・鳥瞰）イメージ図

○：許容される表現の例



景観への配慮、街並みと調和等、建物の外観に係る要素が評価テーマとされる場合、建物や、建物と周辺環境との関係の考え方などについての説明文を補足するための外観イメージ図。建物の配置やボリュームが表現されていてよい。簡易なファサードの表現がされていてよい。

×：許容されない表現の例



簡易でないファサードの表現。例えば、高度なレンダリングによる仕上げ材の質感やサッシの割付けの表現。

出典：平成30年5月全国営繕主管課長会議「建築設計業務の進め方－適切に設計者選定を行うためのマニュアル－」

【イメージ図の具体例－２】

配置イメージ図

○：許容される表現の例



敷地内の人や車の動線や建物の配置・ゾーニングの考え方などについての説明文を補足するための配置イメージ図。一定の尺度で建物の形状が表現されてもよい。周辺地域が表現されていてもよい。

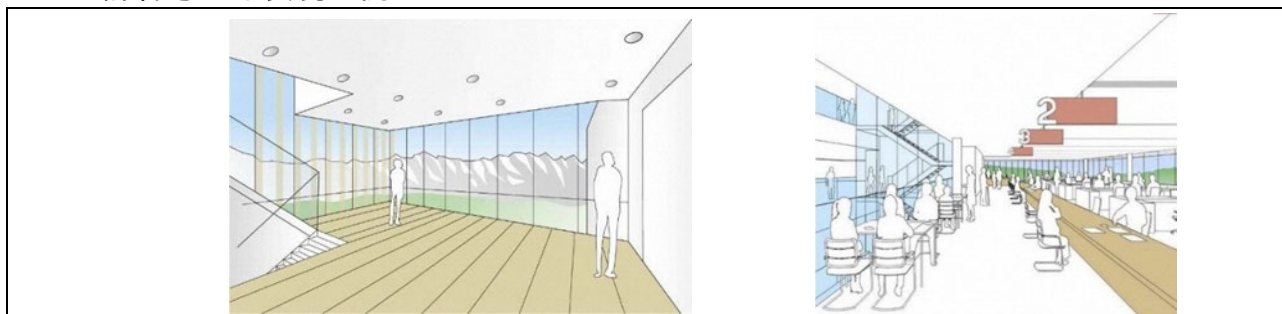
×：許容されない表現の例



建物部分の表現が「平面イメージ図」の許容されない表現に該当するもの。屋根材、舗装材等の細部が描き込まれたもの。

内観イメージ図

○：許容される表現の例



室内空間の考え方についての説明文を補足するための内観イメージ図。内部空間の形状が表現されていてよいが、描き込みは簡易な表現とする。

×：許容されない表現の例



仕上げ材や家具・調度品の素材の質感、細部の形状等、詳細が描き込まれた、描き込みが簡易でない表現。

出典：平成 30 年 5 月全国営繕主管課長会議「建築設計業務の進め方 ー適切に設計者選定を行うためのマニュアルー」